食品の Product Liability

金 内 稔 郎*
Toshiro KANAUCHI

1. 食品の品質保証の底流にあるもの

食品は、その品質保全に関連する科学技術の進展にもかかわらず、消費者苦情の最も多いものの一つである。食品の事故は、われわれの健康に直接影響する衛生・安全問題に及ぶ可能性が大きいから、さ細な苦情でも、事がおこれば、とかく世間の耳目的となりやすい。

苦情の多い原因として、食品が身近な日常品である理由とか、その他製造、販売技術の上からも、数限りなく潜在的要因を指摘できるが、その基本にあるものは、商品レベルでは、時間の経過とともに比較的短期間のうちに変質していくという、食品の本質的特性に帰することができる。

かつて、商品の保存寿命を延ばし、食中毒などを未然に防御するなどのねらいから、合成保存料などの食品添加物が開発され、有効なものとして導入されてきた。しかし、いまや、その有益性は、食品添加物自体の厳格な安全性評価とのバランスのもとで考えねばならぬようになってきている。

食品の品質保証は、その安全性保証が基調となることはいままでもないが、実際の具体的対策となれば、食品添加物問題や、設計・製造・流通の各段階における検討はもちろん、原料や包材の有害汚染物の有無、賞味期間やデメリット表示を含めた取扱い方法の配慮など、多岐にわたって詳細をきわめることになる。そして、それぞれについて完ぺきを期するのは、いま、なお至難なことである。

さらに加えて、最近「製造物責任」という大きな命題が提起されており、品質保証の具体策は、新たな視点に立脚した再吟味の必要に迫られている。

「製造物責任」がわれわれにとって重要な問題

* 雪印乳業会社 (☎ 160 東京都新宿区本塩町 13)。

であるのは、それが単なる法律用語ではなく、すでに、一つの社会思潮ともいえるべきものにまで成長してきているからにほかならない。そして、この社会意識が新しい立法の支えとなり、既存の法の解釈・運用にも影響を与えているのが、今日の状況なのである。

2. 製造物責任とは

「製造物責任」(Product Liability)とは、消費者被害の救済にかかわる言葉である。その基本をなす考え方については、EC(ヨーロッパ共同体)が加盟各国に出した指令案のものが、最も厳格な内容であると同時に、具体的で分かりやすい表現と思われる。

すなわち、「商品の生産者は、その商品に内在する欠陥により生じた損害について責任を負うものである。欠陥を知っていたか否か、知り得たか否かを問わない。生産時の最高の科学技術をもって危険ありと予想しなかったとしても、責任を負わなければならない」という考え方である。

従来、買った商品に欠陥があっても、それは購入時によく見て買わなかった買い手の過失であって、売り手に責任はない(買い手注意の原則)というのが法律の伝統的考え方であった。従って、買い手が欠陥商品についてメーカを追及するには、売り手に故意、過失のあったことを立証する必要があることになっている。

しかし、商品・サービスの内容が著しく高度化した現在では、専門的知識、技術、経験、財力など、あらゆる面で非力な消費者が、大企業を相手どって、その過失や故意のあったことを立証するのは不可能といってもいいだろう。また、直接の売り手である販売店にしても、一般には、単に商品が通過するだけの機能とみなされつつある。

このような状況下で起きた消費者被害のうちには、過去の経験が示すように、広範囲に及ぶ、社

会的に深刻なものが散発している。

「統計的必然的に生じた損害を、偶発的に負担せざるを得なくなった不運な個人」^(注1)には、速やかな賠償が救済が必要なのは論をまたない。同時にまた、意識せぬうちに、偶発的に加害者側に立たされるような不運な個人となることも、だれしも好まざることであろう。

そこで、買い手に責任を負わせることをやめ、おきた損害が自己の商品が原因でないことを立証しない限り、売り手が責任を負う（売り手注意の原則）とし、消費者被害を容易に救済するために、メーカーの過失の有無にかかわらず（無過失責任）、メーカーに直接損害賠償を求められる（製造物責任）ように、法制度を改める必要があるという考え方がおきてきたのである。

3. 製造物責任——その理念を生んだ 時代的背景

では、なぜ、そのような考え方が一つの時代思潮にまで成長してきたのであろうか。製造物責任の考え方の発祥の地アメリカにおいても、近年浸透しはじめた我が国においても、その社会的背景に大きな違いはない。

まず第一に、大量生産・大量販売・大量消費という経済のメカニズムが、この理念を生む土壌となった。生産・加工工程は分化し、流通機構は複雑化・多様化して、商品の欠陥を生む原因、消費者に損害を与える可能性は至るところにひそむこととなった。

昭和30年のひ素ミルク事件、37年のサリドマイド事件、43年のカネミ油症事件、48年の千葉ニコニコ事件など、大きな社会問題となった事件は、いずれも製造物責任という考え方に直接つながりやすい要因を持っていた。これらの事件は、被害者も多く、マスコミの報道と相まって、企業不信ムードを広く浸透させる結果ともなった。

背景の第二としてあげられるコンシューマリズムの台頭は、こうした企業不信ムードの顕在化したものであった。国民生活センター・地方消費者センター・消費者団体などに寄せられた苦情相談件数だけをみても、45年度37931件、47年度72815件、49年度132289件、51年度155363件、

53年度162102件と著しい増加をみせている。欠陥商品がそれだけ増えたわけではなく、物言わぬ消費者がいっせいに口を開き始めたとみるべきであろう。

発言する消費者が求めるものも、当然以前の物言わぬ消費者が求めたものとは質を異にするものであった。便利さよりも安全性、価格よりも無公害であって、これは今日の消費者運動の基調となっている。

消費者被害の多発化・顕在化、コンシューマリズムの活発化とともに、行政も動き始めた。43年5月消費者保護基本法、49年3月消費生活用製品安全法が施行された。そして、これらの法律の目的をさらに具体化するものとして、品目別に関係法令の制定・改定が相ついだ。これらの法律・法令が、いずれも事業者を厳しく規制し、消費者をより手厚く保護しようとする方向で定められたことはいままでのない。しかしこれらは、消費者被害の未然防止を主目的とするものであって、すでに起きてしまった被害の当事者を救済するものではなかった。

被害者が救済される道は、ほとんど従来と変わりがなく、現在でも、①事業者との相対交渉、②国民生活センター、消費生活センター、国・自治体の行政機関による行政的紛争処理、③訴訟、によるしかないのである。これを補うものとして、都道府県や市レベルで消費者保護条令を定め、第三者による苦情処理委員会の調停・あっ旋を可能にしたところもあるが、実効をあげるにはいたっていないようである。

結局のところ、紛争がもつれた場合の被害者救済の決め手となるのは裁判による解決しかないわけであるが、裁判となると、時間、費用、複雑な手続き、厳格な立証など、素人には近づき難い要素が多々あって、実際には解決の有効な手段とはなっていない。特に消費者一人一人の被害が少額であるような場合には、訴訟はほとんど作用しなくなっている。

こうした状況をふまえ、51年10月には、国民生活審議会消費者保護部会により、「消費者被害の救済について——中間報告」（以下「中間報告」と略記）が公表され、これを参考として、売り手らが危険を負担するという原則に基づいた総合的な消費者救済制度の確立の検討・推進が、毎年同会議で決定されてきている。これは、消費者被害

（注1） 加藤、「製造物責任の問題について」、地域ニュース、第5巻、第8号、（昭54-10-12）、共同通信社、より引用。

が社会問題化して以来、事業者責任の強化をはかってきた行政施策が、当然行きつく一つの帰着点であった。

4. 我が国における製造物責任の動向

55年2月、経済企画庁は「消費者被害の賠償費用とその経済活動に及ぼす影響」に関する調査報告書（以下「経企庁報告」と略記）を発表した。

この調査は、消費財関連企業約2000社を対象に、企業における消費者被害救済・賠償の実態と、製造物責任法制化に対する対応をたずねたものであって、企業の意識の現況をよく知ることができる。また、その副題が示すように「製造物賠償責任保険等を中心とする現状と今後の問題点」について、昭和50年に民法学者らにより作成された「製造物責任法要綱試案」をも含めて、経済活動レベルでの検討・考察がなされ、きわめて注目すべき報告となっている。

ここでは、しかし、前記「中間報告」の内容が、あらゆる製品を含めた総論的なものであるだけに、製造物責任の理念と、それが具体的にもたらすものの輪郭をよく浮かびあがらせていると思われるので、以下、手短かに紹介したい。

この報告書が、売り手注意の原則の必要を説いていることは、前章で触れたとおりであるが、その修正はどのような方向でなされるのであろうか。

まず第一には、事業者の無過失責任の確立である。「被害が大量生産・大量販売のシステムのなかで発生したものとすれば、事業者の責任は、事業者の故意・過失という主観的事情によって左右されるべきではない」と報告書は述べている。

製品を作っているのが人間ならば過失も認められようが、実際に作っているのはシステムではないか、というわけである。しかも、事業者は、損害賠償による損失を責任保険などによって社会的に分散できるが、消費者は、受けた被害を他に分散させることは不可能なのだ。これが無過失責任^(注2)の立場をとるべきとする理由である。

第二は、関係事業者の連帯責任を問えるようにすべきだ、とする主張である。

現行法の原則からいえば、商品売買の契約当事者は、消費者と小売店であって、メーカーは第三者にしかならない。しかし、小売店が自動販売機化

したといわれる今日、被害を受けた消費者は、直接メーカーや輸入業者らの責任を問うことを可能とする必要がある。この点は、すでに消費者自身、または行政機関などを通じたメーカーとの交渉が行われている現実を法的に裏づけようとするものである。

この際のメーカーとは、場合によって、すべての関連業者が対象となることが多いと予想され、食品関連機器メーカーも心得ておかねばならぬ重要なことである。

カネミ油症事件の裁判では、商品を販売した小売業者、卸業者は被告とされていないため、その責任は明らかにされていない。けれども、食品製造業者としてのカネミ倉庫はもちろん、食品関連業者としてPCBを提供した鐘淵化学は、注意義務違反（過失）に問われている。そして装置メーカーの責任は問われてはいないが、しかし、PCB汚染における関与の程度は、装置の修理メーカーも含めて詳細に吟味されているのである。

第三は、因果関係の立証に関するものである。現行法では、既述のとおり、被害者は、その損害が加害者の行為により生じたものであることを証明しなければならない。事業者に知恵と財が集まり、消費者は相対的にほとんど無知であるという実情から、被害を受けた消費者の立証責任を緩和する必要がある、としている。

一連の公害訴訟においては、この因果関係の立証を完全に被害者になさしめることは、民事裁判による被害者救済の道を全く閉ざす結果になりかねないとし、被害者が状況証拠の積み重ねにより、関係諸科学の関連においても矛盾なく説明できれば、法的因果関係の面ではその証明があったものと解している。

そして、専門家で、高度の知識を有する企業の側で、科学的に因果関係を否定する証明ができない限り、因果関係の存在を事実上推認し、その結果、すべての法的因果関係が立証されたものとすべき立場をとっている。

(注2) 無過失責任という言葉は、法廷などにおいて、被告の立場にある事業者にいっさいの抗弁権を認めず、常に損害賠償の責に任ずることを意味するものではない。被告において、原告たる被害消費者の主張を十分くつがえすだけの反証ができたと認められれば免責となり得ることはいうまでもない。すなわち、無過失責任導入即全ケース被告側有責となり、賠償支払義務が発生することにはならない。——「経企庁報告」の注釈・解説を引用。

前記のメーカーとの直接交渉にしても、この因果関係立証責任の緩和にしても、すでに製造物責任の理念が生きて作用していることを示している。こうした現実が法の裏づけを獲得すれば、その立場はさらに強固なものとなるであろう。

この報告書は、このほか損害賠償の請求権者の範囲の問題について言及し、このような理念による救済方法の改善をはかるため、集団訴訟の導入、行政的な救済体制の整備拡充、事業者負担による消費者救済基金の創設などを提唱しており、消費者被害救済に関する問題が網羅、記述されている。

現在、消費者被害の救済制度については、前述の国民生活審議会の決定に基づき、関係省庁でそれぞれ併行して検討されているが、54年6月、厚生省の「医薬品副作用被害救済基金法」が制定された。

この法律は、薬害被害救済の面で画期的なものであるが、しかし、民事責任とは別個の社会的救済制度が採用され、民事責任を前提としてその責任を厳格化する無過失責任制度は導入されていない。製薬という事業が、人命を救うために相当程度の危険性を伴う特殊性を持っており、無過失責任が適用されれば、メーカーは新薬の開発などに手をつけなくなるおそれがあると考えられる。

消費者被害がほとんどあらゆる商品について生じているなかで、医薬品が第一に取り上げられたのは、医薬品が人命に関するもので、いったん事故が起きた場合の被害も深刻なものになるからである。事故が発生したとき、医薬品について被害の影響度の大きいものは食品であろう。やがて「食品事故による健康被害救済制度」の具体化をみると思われる。そして順次、他の商品に及んで行くであろう。

5. 食品の品質保証の課題

救済制度の進展、ないし製造物責任の立法化となれば、その経済的影響ははかり知れないものがあり、特に企業にとっては厳しい内容となる。商品の安全保証のコスト上昇、万一の事故に備える賠償保険への加入など、商品の市場価格の上昇につながることは避け得ない。結果として、製造物責任は、被害の社会的危険分散をめざす経済効果をもたらすことになるが、どんな見方をするにせよ、社会的要請にこたえねばならぬ企業の責任は重大である。

前記の「経企庁報告」では、この調査結果について、経済学者、法学者、メーカー、保険業界の専門家などによる研究会が持たれ、検討を加えているが、それによると、食品企業が事業者責任達成のためいっそう努力しなければならない事項として、次の6項目があげられている。

すなわち、① 総合的品質保証活動の徹底、② 流通管理の推進、③ 消費者への情報提供、④ 苦情処理業務の充実、⑤ 社会とのコミュニケーションの実施、と、社会的な取り組みを要するものとして、⑥ 巨大事故に対応できる効率的な賠償システムの開発と事故時における緊急情報システムの検討、である。

これらの事項は、事故発生の未然防止と事故の事後処理を含めた幅広い対策であるが、従来より実施されてきたことであって、特に目新しいものではないといえるかも知れない。しかし、問題は言葉ではなく取り組みの意識と内容にある。これらの各項目に、いかに時代の要請にこたえる、また時代を先取りする具体的内容を盛り込め得るか、この点にこそ、食品企業および食品関連企業が、ともに対処すべき重要な品質保証の課題があると考えられる。

(原稿受付 昭和55年5月8日)